

経営比較分析表

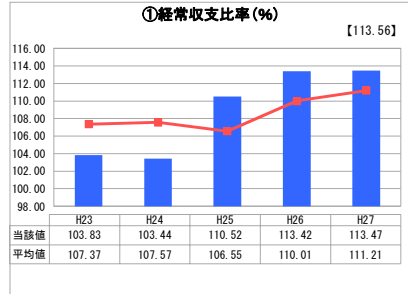
佐賀県 小城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	83.34	39.97	3,348

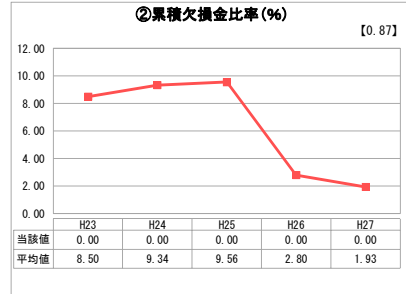
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
45,851	95.81	478.56
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
18,260	18.31	997.27

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成27年度全国平均

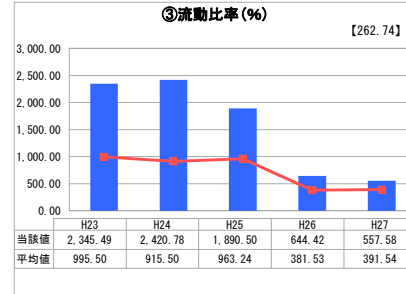
1. 経営の健全性・効率性



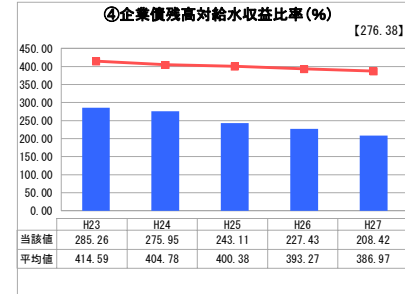
「経常損益」



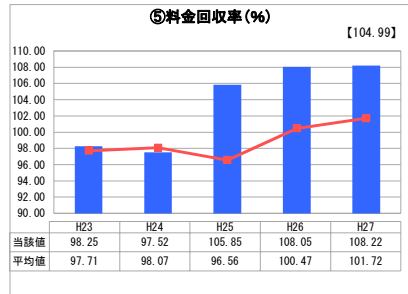
「累積欠損」



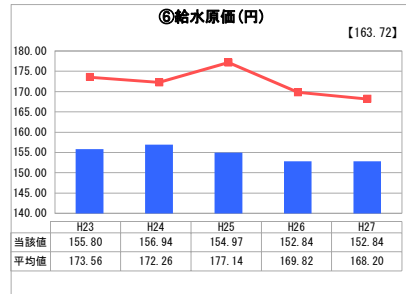
「支払能力」



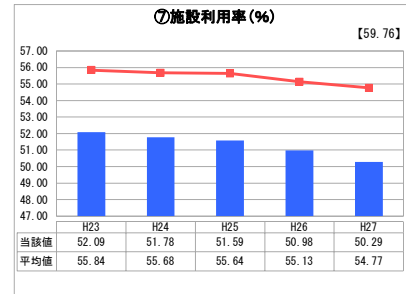
「債務残高」



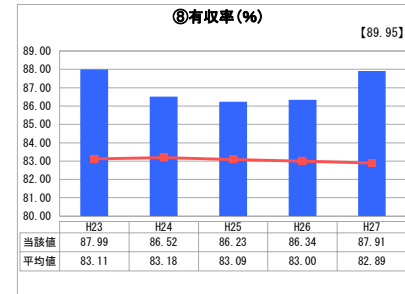
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

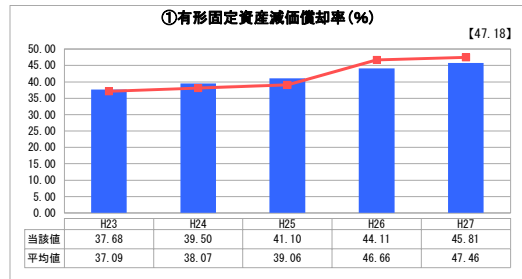


「施設の効率性」

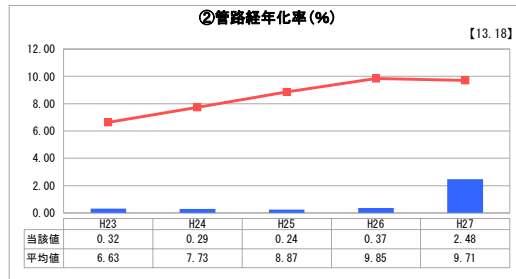


「供給した配水量の効率性」

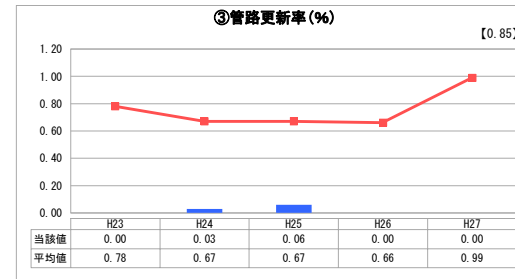
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えていたが、年々低下の傾向がみられていた。そのため平成25年度から水道料金の値上げを実施し、給水収益の改善を図ったことで経常収支比率が向上している。

次に、企業債残高対給水収益比率については、新たに企業債の借入れを行っていないことで、残高は減少している。

また、料金回収率は近年100%を下回っていたが、料金の値上げにより改善がみられる。上記のことについて、本年度も同様な効果がみられる。

なお、有収率は漏水調査を実施し、その結果に基づき修繕等を行っているため、平均値より高く推移している。

2. 老朽化の状況について

耐用年数を越えた管の割合は低いが、できるだけ老朽管の更新を実施している。施設更新費用確保のため水道料金の値上げを行った。

全体総括

給水人口の減少、節水意識の向上、節水機器の普及等により収益の減少が続いており、経営対策として水道料金改定により経営の安定を図っている。今後も経費節減等により、施設更新費用の確保を目指す。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。